

アムンディ・マーケットレポート

新型コロナウイルス感染拡大を受けた市場動向～今後の展望

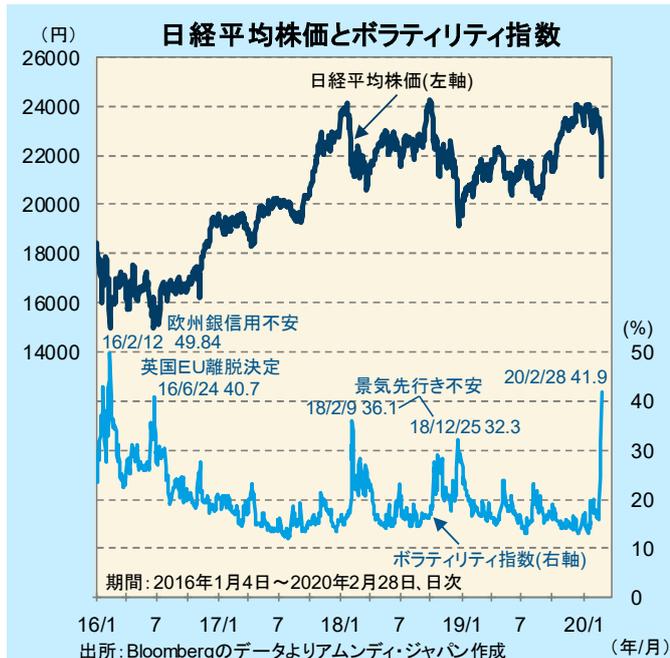
- ① 新型コロナウイルスの感染拡大で、世界的に市場が動揺し、日本株も年初来高値から12%下落しています。
- ② ボラティリティ指数が40%超と株価下落が進んだことが示唆され、反発余地も拡大していると見られます。
- ③ 当面はリスクヘッジ型金融資産が堅調も、年後半は景気持ち直しでリスク環境の改善が見込まれます。

ボラティリティ指数が40%超え

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大で市場が動揺しています。日本株は25日以降急落し、日経平均株価は28日の終値が21,142.96円と、年初来高値（終値ベース、24,083.51円、1月20日）から12.2%下落しました。この間、「恐怖指数」と呼ばれるボラティリティ指数は41.9%に上昇し、英国のEU（欧州連合）離脱が決まった2016年6月24日の40.7%以来の40%超えとなりました。

ボラティリティ指数は、40%を超えると下落がかなり進んだことを示唆し、逆に反発余地が大きくなっていることも示唆しています。過去の株価下落局面でのボラティリティ指数のピークは40%台がほとんど

です（世界同時多発テロ[2001年9月]、リーマンショック[2008年9月]、東日本大震災[2011年3月]の際には60%を超えました）。したがって、現在の株価水準もかなり下落が進んだと考えられます。経済的事象とは性質が異なり、感染収束の見通しがある程度立つまでは不安定な展開を余儀なくされるものの、一旦収束が見えてくると急反発する可能性も秘めていると考えられます。



リスクヘッジ型金融資産が当面堅調

こうした中、金（ゴールド）は、特に、経済以外の要因で先行き不透明感が強まると価格が上昇しやすい性質があり、足元急上昇しています。円建て（g当たり）では24日に初めて5900円台を付けました。また、景気下押しリスクが高まったことから長期金利も低下し、米10年国債利回りは初めて1.2%台に低下しました。不安定な展開が続く中、これらのリスクヘッジ型の金融資産は、当面堅調な地合いを維持すると見込まれます。ウイルス禍で、景気は



年前半の下押しが避けられない情勢ですが、気候の温暖化で感染は収束に向かい、年後半は従来の見方通り、金融緩和の効果などで景気が持ち直し、リスク環境が改善すると見込まれます。

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<R2002097>